

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]

若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育てをかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ①若者の雇用の安定と経済的自立の支援

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(イ) 質の高い雇用の創出 ⑤若者の安定した雇用の創出

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
			若年者正規雇用者割合	期待値	64.9 [H24]	64.9	65.3
	(H30.3改訂後の期待値)	64.9 [H24]	—	—	—	(66.1)	(66.5)
	実績値	/	—	—	68.1	—	—
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)	達成率	/	—	—	103.6%	—	—
	評価(※1)	/	—	—	A	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	30	—	—
	最新データ公表時点		平成30年7月13日			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成35年7月頃			平成34年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。</li> <li>一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。</li> </ul>
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- ☆ (地方創生人材還流・定着支援事業)
- ☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施
- ☆ 合同就職面接会，合同企業説明会の開催
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信
- ☆ 保護者向け就活セミナーの開催
- ☆ 学内セミナーの開催
- ☆ 県内企業若手社員と学生の交流会の開催

###### ○ (地域活性化雇用創造プロジェクト)

今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図った。

※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

###### ○ いばらき地域創生人材育成プロジェクト

「製造業」，「建設業」，「子育て・障害者介護」の各分野において，雇用型訓練等を実施し，人手不足分野における人材の育成・確保を図った。

###### ○ いばらき就職支援センター事業

いばらき就職支援センターでの就職相談，キャリアカウンセリング，職業紹介等の就職支援を実施した。

###### <成果>

- ・若年者の正規雇用を促進し，若年者正規雇用割合が対H26比で3.2%増加した。

##### 【H30年度の主な取組】

###### (1) 地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営  
(県内就職情報の提供及び大学等のニーズ把握，“くらぶ”会議の開催及び加入促進)
- ☆ 大好きいばらきインターンシップ促進事業の実施  
(経営者随同行インターンシップ，外国人留学生向けインターンシップの実施)
- ☆ 「大好きいばらき就職応援サイト」による就活イベントや企業情報等の発信
- ☆ 保護者向け就活セミナーの開催  
(県内在住の保護者を対象としたセミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ 学内企業セミナーの開催  
(首都圏大学において，県内企業を紹介するセミナーを開催)
- ☆ 企業向け採用力向上セミナーの開催  
(県内企業の採用担当者を対象としたセミナーを水戸，土浦で開催)
- ☆ いばらき女性交流会の開催  
(女子学生等を対象とした交流会を県内，都内で開催)

###### ○ (地域活性化雇用創造プロジェクト)

今後成長が見込まれる戦略分野※として位置づけている製造業・情報通信業を対象とした安定的な雇用の創出を図る。

※①次世代自動車 ②環境・新エネルギー ③健康・医療機器 ④食品 ⑤次世代技術 ⑥情報通信

###### ○ (いばらき地域創生人材育成プロジェクト)

「製造業」，「建設業」，「子育て・障害者介護」の各分野において，雇用型訓練等を実施し，人手不足分野における人材の育成・確保を図る。

○（いばらき就職支援センター事業）

いばらき就職支援センターでの就職相談，キャリアカウンセリング，職業紹介等の就職支援を実施する。

○（就職支援奨学金助成制度）

奨学金の返還を助成する制度を創設し，経済的理由により修学が困難な者の進学を後押ししつつ，本県への人材還流・地元定着の促進を図る。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★ 地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

## 5 H29 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

### <分析結果>

○若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として，学内企業セミナー，バスツアー，企業向けセミナー・コンサルティング，大学と企業の交流会等の各種事業を実施した結果，H26 の実績値 64.9%から 68.1%に増加することができたため，引き続き同様の取り組みを推進する。

### <課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援

○新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが，離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。

→・新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに，離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化を図るため，地域活性化雇用創造プロジェクト，いばらき地域創生人材育成プロジェクト，いばらき就職支援センター事業などを活用していく。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局・青少年家庭課

## 1 項目

[KPI]

若者団体の会員数 (H26) 2,800人 → (H31) 3,500人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ア) 若い世代の経済的安定 ② 若者の地域活動の支援

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア) 次世代を担う「人財」育成 ④ 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若者団体の会員数	期待値	2,800 [H26]	2,940	3,080	3,220	3,360	3,500
	(H30.3改訂後の期待値)	(2,800) [H26]	—	—	—	(3,750)	(4,000)
	実績値		3,112	3,292	3,576		
	達成率		222.8%	175.7%	184.7%		
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年3月上旬		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年3月上旬		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	毎年度、現状値（H26：2,800人）の5%増相当の増加を目指す。
【算出方法】	現状値（2,800人）+ 140人増（現状値の5%相当）×5年 = 3,500人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

○企画提案への支援

・地域課題の解決、地域の活性化など、女性や若者による活力に満ちた地域社会の実現に向けた企画提案に対し、10万円程度の補助金を支援する。

(支援団体数40団体：女性団体10団体、若者団体30団体)

○若者ネットワークの構築

・県内の若者団体や若者個人を一堂に集め、若者団体のつながりや活動の活性化、仲間づくりを目的にフォーラムの開催

(若者フォーラム：2月24日開催)

<成果>

平成29年度に確認できた若者団体の会員数の増加人数は284人である、若者団体の会員数の累計が期待値を上回る3,576人に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

○若者応援活動事業の実施

・若者による地域課題の解決や地域の活性化などの自主的な企画提案に対する助成

(補助額：100千円程度、支援団体数15団体)

○若者フォーラムの開催

・若者団体のネットワークづくり 地域活動に参加するきっかけづくり、他世代との交流などを目的にしたフォーラムを開催。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○本事業の実施により、若者団体の掘り起しや、若者が新たに活動を始めるきっかけづくりとなったことから、若者活動の活性化に繋がった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 若者活動の活性化

○今後は、若者団体の会員数のさらなる増加を図るとともに、若者の活動情報の発信力や、活動の持続性が課題である。

→・専門家による助言・指導などの支援を行っていく。

・若者の活動の活性化や地域活動への参加意識を向上していくために、若者の活動を引き続き支援していく。

・支援員による支援体制の充実

団体の活動状況に合わせ、前期、中期、後期にブラッシュアップの日程を設定

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

結婚・子育て応援宣言企業の登録数 (H26) 233社 → (H31) 400社

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ① 若者の結婚に係る気運醸成・意識啓発

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	—
施策	※KPIの設定主旨が「茨城県女性が輝く優良企業認定数」に包含されていることから統合。

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
結婚・子育て 応援宣言企業 の登録数	期待値	233 [H26]	265	300	335	370	400
	(H30.3改訂後 の期待値)	( ) [ ]	—	—	—	(統合)	(統合)
	実績値		236	256	276	—	—
	達成率		9.3%	34.3%	42.1%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位 (※2)				—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年3月1日		平成30年度の実績値	
次回データ公表時点			—		—		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である400社（H31年度末）を前提とし、年間35社程度の増加を見込む。
【算出方法】	26年度の基準値（233社）＋（35社×5年）≒400社

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

○関係団体への事業説明及び事業周知依頼

<成果>

増加したが、期待値には届かなかった。

##### 【H30年度の主な取組】

○いばらき働き方改革推進協議会への出席

○労働政策課をはじめとする、関係各課や関係団体との連携による働き方改革の普及啓発

##### ※制度概要※

「従業員の仕事と子育てとの両立できる職場づくり」や、「地域における子育て支援」等に取り組もうとする内容を、「子育て応援宣言」として届出した企業を登録し、その取組を広く紹介することにより、企業における働き方の見直しや子育て支援の取組を促進する。

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○新規登録企業が少なく、更新企業がほとんどであったため目標に届かなかった。

○制度のPR不足や登録のインセンティブのメリットが特定の業種に偏っていることが要因と考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

[今後の取組の方向性]

○「結婚・子育て応援宣言企業登録制度」は、平成30年度より、労働政策課主管の「仕事と生活の調和推進計画」に統合された。今後は、いばらき働き方改革推進協議会への出席のほか、様々な場面で関係各課や関係団体と協力しながら、働き方改革の普及啓発に取り組んでいく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数  
(H26) 1,366組 → (H31) 2,500組

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさきがけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ①安心して結婚・出産ができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 組	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数	期待値	1,366 [H26]	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	(H30.3改訂後の期待値)	(1,366) [H26]	—	—	—	(2,280)	(2,500)
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	実績値		1,556	1,775	1,930	—	—
	達成率		84.8%	90.0%	82.4%	—	—
	評価(※1)		B+	B+	B+	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26年度の成婚組数204組の約1割増を目指し、年間約230組の目標を設定。
【算出方法】	H26実績値1,366件+（230件×5年）÷2,500組



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
  - ・イベント出張相談の実施（H29：22回）
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣（H29：84回）
  - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置（H29：58件）
- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良

<成果>

- ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,930組に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

- いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化
  - ・結婚なんでも相談窓口の開設（県内5箇所設置）
  - ・市町村施設内での出張相談窓口の開設
  - ・イベント出張相談の実施
  - ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣
  - ・市町村、団体等に婚活イベントに関する助言を行うイベントコーディネーターの配置

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 成婚数は概ね順調に推移したものの、いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、H29の実績値は期待値を下回った。

【課題】 いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

- いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから、会員の確保に努める必要がある。
  - 今後とも、様々な機会を通じて、いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに、会員サービスの充実を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

マリッジサポーター数 (H26) 841人 → (H31) 1,100人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(イ) 結婚支援の充実 ② 全国にさきがけて開始した出会いの場創出の取組拡充

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ① 安心して結婚・出産ができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841 [H26]	900	950	—	1,050	1,100
	(H30.3改訂後の期待値)	(467) [H29.11]	—	—	—	(480)	(500)
出典：いばらき出会いサポートセンター調査 (随時実施)	実績値		926	968	476	—	—
	達成率		144.0%	116.5%	—	—	—
	評価(※1)		A	A	—	—	—
	全国順位(※2)					—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間委嘱者50人の増を目指す。
【算出方法】	H26実績値841人 + (50人 × 5年) ÷ 1,100人

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- H28までの取組の過程で、マリッジサポーター委嘱者の中に、出会い斡旋を業として報酬を得るプロの仲人または業者関係者が相当数含まれるようになり、無報酬のボランティアで結婚支援を実施する本来の趣旨と反する状況が見られた。  
また、プロの仲人や業者関係者ではないが、委嘱者の増加に伴い、委嘱を受けたが活動実態に乏しい者も増加した。  
こうしたことは、マリッジサポーターの活動を束ねる地域協議会（5地域）の役員の負担増加につながり、協議会運営に支障をきたす恐れが高まった。  
このため、「マリッジサポーター設置要項」を制定し、マリッジサポーターの登録や更新を厳格化することにより、趣旨と反する方や活動する意欲が無い方の除外を進めてきたところ。  
※上記によりマリッジサポーター数は968人から476人と大幅に減少
- マリッジサポーターの活動を維持、強化するため、（一社）いばらき出会いサポートセンターによる支援を実施
  - ・地域協議会（5地域）の活動（情報交換会、相談会、パーティの開催等）に対する助成（2,432千円）
  - ・全県域イベントの開催に対する助成（315千円）
  - ・成婚実績に対する記念品の贈呈（成婚実績があったサポーター35人に贈呈）

###### <成果> ※（ ）は対前年比

- ・マリッジサポーターによる「お見合い」実施数 478組（-14組）
- ・うち成婚数（マリッジサポーターに報告があった数） 26組（-12組）

##### 【H30年度の主な取組】

- ・マリッジサポーターの活動を維持、強化（いばらき出会いサポートセンターによる支援）
- ・結婚支援に関する民間業者、団体との連携（PR、イベント開催などについて、連携を検討）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- マリッジサポーターの登録や更新を厳格化し、プロの仲人や業者関係者の方や活動する意欲が無い方の除外を進めているため、マリッジサポーター数は968人から476人と大幅に減少

##### 【課題】 新たなマリッジサポーターの確保

- マリッジサポーターの登録・更新の厳格化に伴い、目標値を改定（H31 500人）した。  
マリッジサポーターによる活動を支援しながら、新たな人材を確保し、結婚支援活動の活発化を図る必要がある。
  - 地域協議会（5地域）への活動支援
  - マリッジサポーター制度の周知・PR

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局少子化対策課

## 1 項目

[KPI] 妊娠・出産について満足している者の割合 (H25) 65.3% → (H30) 70.0%
--

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ① 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ①安心して結婚・出産ができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	目標値 H30	H31
妊娠・出産について満足している者の割合	期待値	65.3 [H25]	67.0	68.0	69.0	70.0	
	(H30.3改訂後の期待値)	(65.3) [H25]	—	—	—	(70.0)	( )
	実績値		79.6	81.1	82.1	—	—
	達成率		841.1%	585.1%	454.0%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位(※2)					—	—
最新データ公表時点			平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			未定			未定	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアは十分に受けることができましたか」という設問項目に対し、「はい」と回答する者が70%以上を目指す。 ※乳幼児健診（3～4か月、1歳6か月、3歳）受診者への調査において把握（回答は「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」の3択）。
【算出方法】	「はい」の回答者数/全回答者数 × 100 = 70%

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 助産師なんでも出張相談事業の実施  
(産後3か月未満の産婦を対象, 自己負担は訪問1回につき1,000円, 一人2回まで利用可)
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施  
(市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象, 年2回開催)

###### <成果>

- 助産師なんでも出張相談事業
  - ・訪問件数: 延1,513件
  - ・利用者アンケート: 不安や悩みの解決につながった者の割合→98.4%  
支援内容に満足した者の割合→99.5%  
今後の育児に対し, 相談前よりも前向きになれた者の割合→99.2%
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会  
参加者数: 第1回目→93名  
第2回目→103名

##### 【H30年度の主な取組】

- 助産師なんでも出張相談事業の実施  
(産後3か月未満の産婦を対象, 自己負担は訪問1回につき2,000円)
- 妊娠・出産に関する相談支援者研修会の実施  
(市町村・保健所・医療機関等の妊産婦支援に携わる者を対象, 年2回開催)

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- ・平成25年度の現状値は, 「健やか親子21」(第1次最終)のデータであり, 次のデータは平成30年度以降に出される見込みである。
- ・助産師なんでも出張相談は, 県内の出生数20,431人に対して, 1,513件の利用があり(約7.4%), 育児不安のある母親をフォローできている。
- ・妊娠・出産に関する相談支援者研修会については, 市町村・保健所の職員及び産科医療機関の助産師や看護師等を対象として, 相談スキルを高める内容を盛り込んでいることから, 妊産婦支援の強化に寄与している。

##### <課題>妊産婦等を支えるための総合的な支援体制の強化

- 市町村においては, 子育て世代包括支援センターの運営や産婦健診の実施・産後ケア事業の充実などが課題となっている。  
→適切な情報提供や関係機関の連携強化を図る。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

## [KPI]

県政世論調査「理想の子どもの数を持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者 (H26) 54.4% → (H31) 54.4%以下

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ② 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ② 安心して子どもを育てることができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
県政世論調査「理想の子どもの数を持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合	期待値	54.4 [H26]	—	—	—	—	54.4% 以下
	(H30.3 改訂後の期待値)	(54.4) [H26]	—	—	—	(—)	(54.4% 以下)
	実績値		—	—	—	—	—
	達成率		—	—	—	—	—
	評価(※1)		—	—	—	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
最新データ公表時点			平成 26 年 12 月			平成 26 年県政世論調査	
次回データ公表時点			平成 31 年 12 月			平成 31 年県政世論調査	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成 26 年県政世論調査において、「理想の子どもの数を持たない理由」について「子育てのための経済的負担が大きいから」と回答した者の割合が 54.4%であり、子育てにかかる経済的負担が少子化の大きな要因のひとつであると考えられることから、次期「大好きいばらき次世代育成プラン」策定時（H31 年度）に実施予定の県政世論調査においては、現状値以下となるよう目標値を設置。
【算出方法】	同上

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 特定不妊治療費助成制度の拡充（10月～）
- 子ども・妊産婦医療費助成制度
- 多子世帯保育料軽減事業
- 子どもの貧困対策事業

<成果>

特定不妊治療の助成制度の拡充を行ったほか、子ども・妊産婦医療費助成制度、多子世帯保育料軽減事業などを引き続き実施し、子育て世帯への経済的負担の軽減を行った。

##### 【H30年度の主な取組】

- 特定不妊治療費助成制度
- 子ども医療費助成制度の拡充（10月～）
- 多子世帯保育料軽減事業
- 子どもの貧困対策事業

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

[課題] 妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減

- 医療保険の適用がない高額な不妊治療費や、出産・子育てにかかる費用が大きな負担となっていることから、経済的支援のさらなる充実を図る必要がある。  
→ 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開するとともに、妊娠・出産、子育てにかかる経済的負担の軽減について引き続き国に要望していく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局  
子ども未来課

## 1 項目

[KPI]

保育の提供人数 (H26) 51,393人 → (H31) 63,760人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ③幼児教育・保育サービスの充実

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県 ③保育提供体制の整備

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育の提供人数  出典：県保健福祉部調査[毎年度実施])	期待値	51,393 [H26]	58,571	60,806	63,012	63,687	63,760
	(H30.3改訂後の期待値)	(51,393) [H26]	—	—	—	(61,397)	(64,204)
	実績値		55,611	57,074	58,655	—	—
	達成率		58.7%	60.3%	62.5%	—	—
	評価(※1)		B	B	B	—	—
	全国順位(※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成30年4月1日			平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成31年4月1日			平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村子ども・子育て支援事業計画における数値（2号認定、3号認定）を集計して設定。※家庭において必要な保育を受けることが困難な子ども。 （2号認定：満3歳以上の小学校就学前の子ども、3号認定：満3歳未満）
【算出方法】	平成27年度 36,194人（2号認定）+ 22,377人（3号認定）= 58,571人 平成28年度 37,091人（2号認定）+ 23,715人（3号認定）= 60,806人 平成29年度 37,925人（2号認定）+ 25,087人（3号認定）= 63,012人 平成30年度 38,234人（2号認定）+ 25,453人（3号認定）= 63,687人 平成31年度 38,256人（2号認定）+ 25,504人（3号認定）= 63,760人



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 安心こども基金等による施設整備の補助（H29：29か所）
- 市町村指導監査による進捗状況等の確認，指導助言（H29：44市町村）
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催，修学資金の貸付や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

###### <成果>

- 施設整備による定員増 1,289人

##### 【H30年度の主な取組】

- 安心こども基金等による施設整備の補助
- 市町村指導監査による進捗状況等の確認，指導助言
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会，子育て支援員研修の開催，子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備や，市町村指導監査において指導助言等を実施したが，保育士の人材不足等により定員の増が困難となり，目標値を下回る結果となった。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### 〔課題〕施設整備と保育人材の確保

- 定員増のための施設整備及び，施設整備に伴う保育人材の確保が必要となっている。
  - 引き続き施設整備の補助や，市町村指導監査等において指導助言等を実施するほか，小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施の促進，潜在保育士等への就職支援，子育て支援員の養成など保育人材の確保等に努めていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局  
子ども未来課

## 1 項目

[KPI]

保育所等の待機児童数 (H26) 227人 → (H31) 0人

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ③幼児教育・保育サービスの充実

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県 ③保育提供体制の整備

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機児童数	期待値	227 [H26]	170	113	57	0	0
	(H30.3改訂後の期待値)	(516) [H28]	—	—	—	(172)	(0)
出典：県保健福祉部調査[毎年度実施]	実績値		373	382	516	—	—
	達成率		-256.1%	-135.9%	-170.0%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)	29	30	32	33	—	—
	最新データ公表時点		平成29年7月28日			(改定前目標値における) 平成29年度の実績値	
次回データ公表時点		平成30年7月26日			(改定後目標値における) 平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227人（H26現状値）／4年（H26～29年）≒ 57人／年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する（期待値－実績値）の比率によることとする。

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 安心こども基金等による施設整備の補助 (H29 : 29 か所)
- 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援

<成果>

- 施設整備による定員増 1,289 人

##### 【H30年度の主な取組】

- 安心こども基金等による施設整備の補助
- 「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援や修学資金の貸付による新規卒業生への就業促進

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<要因等分析>

- 安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により, 定員の増加を図ってきたところであるが, 保育所等の保育の受け皿及び保育士不足, 定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因などもあり, 解消には至らなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]保育の受け皿の不足

- 受け皿の整備が必要。  
→引き続き市町村と連携しながら施設整備の補助を行っていく。

[課題]低年齢の待機児童

- 待機児童は0～2歳が全体の約91%を占めている。  
→3歳未満児を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど, 保育の受け皿拡大を図っていく。

[課題]保育士不足

- 保育士の確保が必要。  
→保育士確保のため「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援や修学資金の貸付による新規卒業生への就業促進などを行う。また, 保育支援者の雇用費用の助成や子育て支援員の養成などにより, 保育従事者を増加させ保育士の労働環境の整備を推進するほか, 就業継続を促すため, 国制度を活用した保育士の処遇改善を進める。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部子ども政策局  
子ども未来課

## 1 項目

[KPI]

地域子育て支援拠点数 (H26) 245 箇所 → (H31) 280 箇所

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ)妊娠・出産・子育て支援の充実 ④地域での子育て支援

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ)日本一、子どもを産み育てやすい県 ②安心して子どもを育てることができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 箇所	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域子育て支援 拠点数	期待値	245 [H26]	255	262	269	276	280
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(245) [H26]				(276)	(280)
出典：県保健福祉 部調査 (子ども・子育て 支援 交付金[毎年度実 施])	実績値		248	255	256	—	—
	達成率		30.0%	58.8%	45.8%	—	—
	評価(※1)		C	B	C	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点		平成 30 年 3 月 31 日			平成 29 年度の実績値	
次回データ公表時点		平成 31 年 3 月 31 日			平成 30 年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	地域の子育て家庭に対する育児支援や、親子の交流や育児不安等についての相談、子育てサークル等への支援等を行うため、各中学校区1箇所を目途に整備することを目指す。
【算出方法】	H27年度は、当事業の交付申請ベース。 H28年度以降は、H22年度から26年度の平均増加数（14箇所）×50%で算出

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 子ども・子育て支援交付金による補助
- 市町村への事務事業説明会の開催（年1回）

<成果>

- ・実施状況は未集計であるが、暫定の集計値では増加の見込みであり、また、市町村からの相談が増えるなど今後も増加が見込まれる。

##### 【H30年度の主な取組】

- 子ども・子育て支援交付金による補助
- 市町村への事務事業説明会の開催（年1回）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 平成26年度に全市町村で策定した、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、平成27年度から各市町村が数値目標を設定して地域子育て支援拠点の整備に取り組んでいる。事業の実施にあたって担当職員は保育士である必要はなく、子育て支援員等の活用の余地のある事業であるが、まだ十分な活用がされていない市町村があると考えられる。

[課題] 中学校区1箇所程度の開設

- 地域の子育て家庭に対する育児支援のため、各中学校区1箇所程度の設置が必要である。
  - 子ども子育て支援交付金による補助金の加算（学生ボランティアの受入れ等）や開設準備経費加算の活用を周知するなど、引き続き市町村に対し新規開設を働きかけていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 保健福祉部・少子化対策課

## 1 項目

[KPI]

いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数 (H26) 5,518店 → (H31) 7,200店

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ④地域での子育て支援

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ウ) 日本一、子どもを産み育てやすい県 ②安心して子どもを育てることができる社会づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 店	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき子育て家庭優待制度協賛店舗数	期待値	5,518 [H26]	5,900	6,250	6,600	6,900	7,200
	(H30.3改訂後の期待値)	(5,518) [H26]	—	—	—	(6,900)	(7,200)
	実績値		5,621	5,782	5,682	—	—
	達成率		26.9%	36.0%	15.1%	—	—
	評価(※1)		C	C	C	—	—
	全国順位(※2)					—	—
最新データ公表時点			平成30年3月31日		平成29年度の実績値		
次回データ公表時点			平成31年3月31日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	大好きいばらき次世代育成プランの目標値である7,200店舗(平成31年度末)を前提とし、年間335店程度の増加を見込み算出
【算出方法】	26年度の基準値5,518店+(335店×5年)≒7,200店

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- HP等での協賛企業募集周知
- 子育て世帯の利用が多い飲食店等への協賛依頼

<成果>

H29の新規協賛店舗は144店舗であったが、協賛解除する店舗が多く全体としては100店舗の減少となった。

##### 【H30年度の主な取組】

- HP、広報紙等での協賛企業募集周知
- 子育て世帯の利用が多い飲食店等への協賛依頼

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 県内の店舗に向け協賛依頼を行ったことで、新規協賛店舗の登録につながったものの、多数の店舗を持つ企業が割引制度の見直しを理由に登録を解除したことなどから、結果として協賛店舗数は減少した。

〔課題〕 協賛店の増加

- 期待値どおりに実績値が伸びていない。
  - ・全国共通展開の認知度を上げることで、新規協賛店が増加すると考えられる。
  - ・引き続き制度の周知や働きかけを行うことに加え、協賛店舗となるメリットを周知していくことで、協賛店舗の増加を図っていく。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 教育庁就学前教育・家庭教育推進室

## 1 項目

[KPI]

家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合

(H26) 72.6%→(H31) 100.0%

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て支援の充実 ⑤ 家庭教育の充実支援

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	3 「新しい人財育成」へのチャレンジ
施策	(ア) 次世代を担う「人財」育成 ⑤ 就学前教育・家庭教育の推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
家庭教育支援資料を活用した研修会を実施した幼児教育施設の割合	期待値	72.6 [H26]	78.0	83.4	88.8	94.2	100.0 (879箇所)
	(H30.3改訂後の期待値)	(72.6) [H26]	—	—	—	(94.2)	(100.0) (879箇所)
出典：就学前教育・家庭教育推進室調査 (毎年度実施)	実績値		74.3	85.6	90.1	—	—
	達成率		31.4%	120.3%	108%	—	—
	評価(※1)		C	A	A	—	—
	全国順位(※2)		—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成30年4月1日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点			平成31年4月1日		平成30年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県内の保育所・幼稚園・認定こども園の全園（H26年度現在：879園）において家庭教育支援資料を活用した研修会を実施することを目標とし、目標値達成のため、H26年度基準値を基に年5.4%増で算出。 なお、園の新設・統廃合があることから、箇所数ではなく割合による進捗とする。
【算出方法】	(目標値：100%－基準値：72.6%) ÷ 5年 ≒ 年5.4%増



#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

- 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（28,500部）  
3歳児健診時に3歳の子をもつ保護者に配布
- 「家庭教育支援のための担当者研修会」において、周知・依頼
- 「就学前教育・家庭教育推進のための市町村モデル事業」において、「家庭教育ブックひよこ」を活用した学習プログラムの開発・実証  
→5市町村（東海村，日立市，鹿嶋市，美浦村，八千代町）において実施
- 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー1回，スキルアップセミナー3回）
- 各保育所団体・幼稚園団体主催の研修会・総会等において周知・依頼
- 市町村主催の「幼児教育と小学校教育の接続推進のための研修会」において周知・依頼

<成果>

- ・ 幼児教育施設における「家庭教育ブックひよこ」の周知が広がり，活用率は年々増加している。

##### 【H30年度の主な取組】

- 家庭教育支援資料「家庭教育ブックひよこ」の作成・配布（65,000部）
  - ・ 3歳児健診時に3歳の子をもつ保護者に配布
  - ・ 幼児教育施設における研修用として，県内全幼児教育施設に配布
- 「就学前教育・家庭教育推進のための市町村モデル事業」において、「家庭教育ブックひよこ」を活用した学習プログラムの開発・実証  
→5市町村（東海村，日立市，鹿嶋市，美浦村，八千代町）において実施  
→H29年度の成果として「家庭教育ブックひよこ 実践プログラム集Ⅰ」をまとめ，県内全幼児教育施設に配布
- 「家庭教育支援のための担当者研修会」において，周知・依頼
- 家庭教育推進員の養成（基礎セミナー1回，スキルアップセミナー3回）
- 市町村幼児教育アドバイザー養成研修，幼児教育施設園内リーダー養成研修において周知・依頼
- 各保育所団体・幼稚園団体主催の研修会・総会等において周知・依頼
- 市町村主催の「幼児教育と小学校教育の接続推進のための研修会」において周知・依頼

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- 幼児教育施設関係者に対する，各種研修会等での周知・依頼により，実施率は上昇している。

〔課題〕 私立の幼児教育施設での活用

- 各市町村教育委員会からの働きかけにより，公立の幼児教育施設での実施率は目標を達成しているが，私立保育所・私立幼稚園での実施率は目標値を下回っている。より具体的に周知を図り，活用率を上げることが課題である。
  - 「家庭教育ブックひよこ 実践プログラム集Ⅰ」を県内全幼児教育施設に配布し，具体的な活用事例を紹介することで，活用の充実を図る。
  - ・ 各教育事務所や市町村教育委員会と連携して，幼児教育施設での研修会実施の働きかけ等を行っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 産業戦略部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]							
所定外労働時間数	(H25)	13.9 時間	→	(H31)	10.0 時間		
年次有給休暇取得率	(H25)	55.76%	→	(H31)	60.0%		

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ①一人ひとりがいきいきと働くことができる職場づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ)多様な働き方の実現 ③ワーク・ライフ・バランスの推進

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
	時間						
所定外労働時間数	期待値	13.9 [H25]	13.6	12.7	11.8	10.9	10.0
	(H30.3改訂後の期待値)	(13.9) [H25]	—	—	—	(10.9)	(10.0)
	実績値		11.8	11.4	12.8 (速報値)	—	—
	達成率・評価(※)		700.0% A	208.3% A	52.3% B	—	—
	最新データ公表時点		平成30年3月【速報値】			平成29年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成31年3月下旬【速報値】 (確報値は10月下旬公表予定)			平成30年度の実績値	
年次有給休暇取得率	[単位]	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
	%						
	期待値	55.76 [H25]	57.18	57.89	58.60	59.31	60.0
	(H30.3改訂後の期待値)	55.76 [H25]	—	—	—	(59.31)	(60.0)
	実績値		57.19	53.97	—	—	—
	達成率・評価(※)		100.7% A	-84.0% C	—	—	—
最新データ公表時点		平成29年11月			平成28年度の実績値		
次回データ公表時点		平成30年11月			平成29年度の実績値		

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

[所定外労働時間数]

【設定の考え方】	平成 25 年の毎月勤労統計調査における当県の所定外労働時間は全国で一番長い ため、全国で概ね中位にあたる 10.0 時間（岩手県、兵庫県、熊本県。全国で 2 2 番目 に少ない）を目標とする。
【算出方法】	平成 26 年データ（14.5 時間）から 0.9 時間ずつ減少すると見込む。

[年次有給休暇取得率]

【設定の考え方】	H25 年度の中小企業労働事情実態調査における当県の年次有給休暇取得率は、全国 で 2 番目に高いため、全国 1 位の沖縄県（58.83%）を上回る 60%を目標とする。
【算出方法】	H25 年度データ（55.76%）から 0.71%ずつ増加すると見込む。

## 4 指標に関連する取組・成果等

### 【H29 年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーン
  - ・ 8 月と 11 月を「いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間」とし、「県内一斉ノー残業デー」や「休  
暇取得キャンペーン」を実施
  - ・ 企業等から「2017 いばらきワーク・ライフ・バランス推進月間取組宣言書」を募集
- 仕事と生活の調和支援奨励金
  - ・ 育児・介護休業法で努力義務とする休業制度、短時間勤務制度、所定外労働免除等を導入し、従業員に  
初めて 3 ヶ月以上利用させた中小企業に対し、奨励金を支給
- ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣事業
  - ・ 「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社  
会保険労務士）を派遣
- ワーク・ライフ・バランス先進企業育成モデル事業
  - ・ 波及効果の高い建設業・製造業の中小企業を対象としたセミナーの開催、コンサルティングを実施し、  
ワーク・ライフ・バランスの先進企業を育成するとともに、その模範となる取組の発表会を開催。

<成果>

- ・ いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンを実施し、「2017 いばらきワーク・ライフ・バラ  
ンス推進月間取組宣言書」の届出が 535 社（1,651 事業所）あり、また、提出企業へのアンケートの結  
果、回答のあった 9 割の企業で「定時退社や休暇を取得しやすい雰囲気となった」との回答を得る等、  
一定の効果がみられた。
- ・ ワーク・ライフ・バランスアドバイザーを 93 社（事業所）に派遣するとともに、仕事と生活の調和支援  
奨励金を 10 社に対し支給するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進を行う中小企業への支援を行った。
- ・ 建設業・製造業各 2 社を対象にワーク・ライフ・バランスのコンサルティングを行い、事例発表会や HP  
等で公表することにより、他社への普及を図った。

### 【H30 年度の主な取組】

- ☆ 働き方改革・生産性向上個別企業コンサルティング事業
  - ・ 意欲ある企業を公募し、集中的・一体的なコンサルティングを実施することでモデル企業を育成し、モ  
デルとなる取組の発表会を開催。
- ☆ いばらき働き方改革推進キャンペーン
  - ・ 8 月と 11 月を「いばらき働き方改革推進月間」とし、「県内一斉ノー残業デー」や「休暇取得キャンペ  
ーン」等を実施。
  - ・ 企業等から「2018 いばらき働き方改革取組宣言書」を募集し、HP で公表。
- ☆ 働き方改革アドバイザー派遣事業
  - ・ 「茨城県仕事と生活の調和推進計画」策定支援や企業等が開催する研修会の講師としてアドバイザー（社  
会保険労務士）を派遣（100 件派遣予定）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

## 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- アドバイザーの派遣により中小企業の「茨城県仕事と生活の調和推進計画」の策定が進んできていることや、キャンペーンを11月に加え8月も実施し取得率の向上に努めたが、景気の回復や人手不足等の影響で、平成29年度の所定外労働時間数について、期待値を達成することはできなかった。
- 年次有給休暇については、アドバイザーの派遣に加え、キャンペーンの実施内容の拡充により、取得率を向上させる方向に進むと期待される。

〔課題〕働き方改革と連携したワーク・ライフ・バランスの推進

- キャンペーンなどを通じた普及啓発や、中小企業等への支援により、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ってきたが、より一層の対策を講じる必要がある。
  - ・現在実施している事業を引き続き実施していくとともに、働き方改革に向けた国との連携した取組や、県内企業を力強く牽引できるようなモデル企業の育成等を通じ、県内の働き方改革を進め、ワーク・ライフ・バランスを推進していく。

※数値目標・K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部・女性活躍・県民協働課

## 1 項目

[KPI] ハーモニートップセミナー参加企業数 (H26) 55 社 → (H31) 130 社
---

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ① 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ① 女性の能力を發揮できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ハーモニートップ セミナー参加企業 数  出典：県女性活躍・県民 協働課調べ (毎年度実施)	期待値	55 [H26]	70	85	100	115	130
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(55) [H26]	—	—	—	( 139 )	( 160 )
	実績値		110	128	140	—	—
	達成率		366.6%	243.3%	188.8%	—	—
	評価(※1)		A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)	—	—	—	—	—	—
	最新データ公表時点			平成 29 年 11 月 17 日			平成 29 年度の実績値
次回データ公表時点			平成 30 年 11 月 22 日			平成 30 年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	1年で15社の増加を目指す。
【算出方法】	55社（H26現況値）＋15社／年×5か年＝130社

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 開催チラシの配付 (5,000部)
- 企業訪問による呼びかけ
- いばらき女性活躍推進会議支援団体(産業団体、行政機関等)との周知・広報の連携

<成果>

ハーモニートップセミナー参加企業数が目標値を上回る140社に達した。

##### 【H30年度の主な取組】

- 開催チラシの配付
- いばらき女性活躍推進会議支援団体との広報・周知の連携

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★ 地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成28年度から比較し, 参加企業数が増加した要因として, 企業訪問による直接的な働きかけ, いばらき女性活躍推進会議支援団体からも積極的に企業の情報をとりながら取り組んだことが大きいと思われる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕企業の更なる参加促進

- セミナー参加企業は大幅に増加してきており, 今後も多くの企業に参加してもらうため, 個別での企業への働きかけや, いばらき女性活躍推進会議支援団体との連携が必要である。

→・いばらき女性活躍会議支援団体と連携しながら, 各団体の傘下企業への広報・周知を図っていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部局庁・課名 県民生活環境部・女性活躍・県民協働課

## 1 項目

[KPI]

いばらき女性活躍推進会議の会員登録数 (H26) 0社 → (H31) 325社

## 2-1 県総合戦略(改訂前)における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現 ① 一人ひとりがいきいきと働くことができる環境づくり

## 2-2 県総合戦略(改訂後)における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ① 女性の能力を發揮できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 社	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
いばらき女性活躍推進会議の会員登録数	期待値	0 [H26]	-	100	175	250	325
	(H30.3改訂後の期待値)	(0) [H26]	-	-	-	(540)	(640)
	実績値		-	335	437	-	-
	達成率		-	335.0%	249.7%	-	-
	評価(※1)		-	A	A	-	-
	全国順位(※2)	-	-	-	-	-	-
最新データ公表時点				平成30年3月31日		平成29年度の実績値	
次回データ公表時点				平成31年3月31日		平成30年度の実績値	

※1 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上)、B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%)、

B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%)、C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

※2 全国順位を算出できない場合には「-」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	会議設立初年度(H28)は100社、その後は年75社を目標とする。 ※H37までに740社(県内の従業員101名以上の企業)の登録を目指す。
【算出方法】	100社+75社×3年=325社

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- いばらき女性活躍推進会議の運営
- 県内企業への会員募集チラシの配布（約 5,000 部）
- 会員登録促進のための企業訪問の実施
- 女性活躍に向けた中小企業補助金申請時の要件設定（会員企業限定）

<成果>

- ・ H29 年度末において 437 社を会員登録し、H31 年度までの目標値を超える成果があった。

##### 【H30年度の主な取組】

- いばらき女性活躍推進会議の運営
- 県内企業への会員募集チラシの配布（約 5,000 部）
- 会員登録促進のための企業訪問の実施
- 女性活躍に向けた中小企業補助金申請時の要件設定（会員企業限定）

☆ 地方創生推進交付金事業による取組    ★地方創生拠点整備交付金による取組    ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

- H28 に県入札建設工事入札参加資格に加点措置となったことが、会員増加に大きく寄与した。

〔課題〕 建設業以外の業種の会員登録促進

- 建設業者の会員は、入札参加資格の加点により大幅に増加した一方で、他の業種の登録が少ない。  
→ その他の業種の企業を直接訪問し、会員登録を働きかける。

※数値目標・K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。



## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 産業戦略部・労働政策課

## 1 項目

[KPI]

女性が働きやすい企業が参加する就職面接会における就職者数  
(H26) - → (H27~31 累計) 100人

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ)仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ)多様な働き方の実現 ②女性の起業・キャリアアップ支援

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] 人	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H27~31 累計
女性が働きやすい 企業が参加する就 職面接会における 就職者数	期待値	- [H26]	20	40	60	80	100
	(H30.3 改訂後 の期待値)	(-) [H26]	-	-	-	(80)	(100)
	実績値		1	15	19	-	-
	達成率		5.0%	37.5%	31.6%	-	-
	評価(※1)		C	C	C	-	-
	全国順位 (※2)	-	-	-	-	-	-
	最新データ公表時点			平成 30 年 4 月			平成 29 年度の実績値
次回データ公表時点			平成 31 年 4 月			平成 30 年度の実績値	

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、  
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）  
※2 全国順位を算出できない場合には「-」を記載すること。

## ○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	参加者 100 人に対して、内定率 20%を想定。
【算出方法】	参加者 100 人×内定率 20%×5 年間 (H27~H31) =100 人 (累計)

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

###### <取組>

- 女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催（H29：2回開催）
- 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の運営

###### <成果>

- ・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。  
（開催場所：水戸（11/7：16社 就職者数3名）・つくば（11/9：16社 就職者数1名）、託児サービスコーナーを併設）
- ・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。（H29子連れ相談件数：78件）

##### 【H30年度の主な取組】

- ☆ 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催（1回程度開催予定）
- 「いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）」における「マザーズ応援窓口」の運営
- ☆ 地方創生推進交付金事業による取組   ★地方創生拠点整備交付金による取組   ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

##### <分析結果>

- 平成28年度は、9月と2月にそれぞれ1回開催したが、平成29年度は、就職後の子供の保育園入園を考慮し、手続き開始時期となる11月に2回開催した。しかしながら、雇用情勢の改善や開催時期の見直し等により大幅に参加者数が減少したことに伴い、就職者数は14名にとどまりKPIを達成できなかったため、女性求職者にとって魅力的なイベントとなるような内容の見直しや女性の採用に積極的な企業をより多く集め、就職者数の増加を図る。

##### <課題及び今後の取組の方向性>

###### 〔課題〕就職者数の増加

- 企業と求職者のマッチング率の向上を図る。  
→・女性求職者にとって魅力的なイベントとなるような内容の見直しにより参加者の増加を図るとともに、育児支援、ワーク・ライフ・バランス、女性の採用に積極的な企業の参加数を増加させることにより、企業と求職者のマッチング率の向上を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

## 茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部局庁・課名 県民生活環境部・  
女性活躍・県民協働課

## 1 項目

[KPI]

政策方針決定過程に参画する女性の割合（審議会委員女性割合）  
 (H26) 28.3%→(H31) 30.0%

## 2-1 県総合戦略（改訂前）における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(エ) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現 ②女性が活躍できる環境づくり

## 2-2 県総合戦略（改訂後）における位置付け

基本目標	1 「新しい豊かさ」へのチャレンジ
施策	(オ) 多様な働き方の実現 ①女性の能力を發揮できる環境づくり

## 3 数値目標・KPIの進捗状況

項目	[単位] %	基準値	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
			政策方針決定過程 に参画する女性の 割合 (審議会委員女性割合)	期待値	28.3 [H26]	28.7	29.1
	(H30.3改訂後 の期待値)	(28.3) [H26]	—	—	—	(32.6)	(33.7)
	実績値	/	29.9	29.8	30.7	—	—
	達成率	/	400.0%	187.5%	218.1%	—	—
	評価(※1)	/	A	A	A	—	—
	全国順位 (※2)		33位	37位	—	—	—
	最新データ公表時点		平成29年12月末頃			平成28年度の実績値	
	次回データ公表時点		平成30年12月末頃			平成29年度の実績値	

※1 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、

B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※2 全国順位を算出できない場合には「—」を記載すること。

## ○ 数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成15年に、「社会のあらゆる分野において、2020年（H32年）までに指導的地位に女性が占める割合が少なくとも30%程度となるよう期待する」という国が示した目標値について1年前倒しでの達成を目指す。
【算出方法】	H26（現状値）：28.3%→H31：30%（5年で1.7%上昇）

#### 4 指標に関連する取組・成果等

##### 【H29年度の主な取組・成果】

<取組>

- 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出
- 女性委員候補者の人材情報の提供
- 委員改選時の事前協議書の受付
- 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼

<成果>

- ・文書や企画監等の会議で、各所属に女性委員の登用促進を働きかけた結果、年々数値は増加し、期待値を上回ることが出来た。

##### 【H30年度の主な取組】

- 女性委員の参画促進について、全所属に文書発出
- 女性委員候補者の人材情報の提供
- 委員改選時の事前協議書の受付
- 職務指定、団体推薦の委員選出に際しては、女性委員を登用できるよう依頼

☆ 地方創生推進交付金事業による取組      ★地方創生拠点整備交付金による取組      ○ その他の取組

#### 5 H29年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

- 女性委員の登用促進について全所属へ周知するとともに、所管課に直接出向き女性委員の積極的な登用について働きかけたことにより、期待値を上回る成果につながった。
- 「茨城県総合計画審議会」において、委員数や構成について大幅に見直され、女性委員の登用が促進されたことが、他の審議会でも見直しに影響したものと考えられる。

〔課題〕女性委員の更なる登用促進

- 例年数値は上昇しているものの、H28年度29.8%と、全国的にみると全国第37位（全国平均31.9%）と低い状況にある。
- 各審議会の所管課に対し、女性委員の更なる登用促進を積極的に働きかけ、女性委員の割合を増やしていく。

※数値目標・KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。